

2016年11月14日  
第一生命保険株式会社

## 2016年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2016年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### 〔目次〕

#### 2016年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 中間貸借対照表	.....	3 頁
3. 中間損益計算書	.....	4 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	.....	5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	14 頁
6. 2016年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	.....	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	24 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	25 頁
11. 特別勘定の状況	.....	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	27 頁

2016年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以 上



# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度第2四半期 (上半期)末	
		金額	前年度末比
個人保険	16,299	16,190	99.3
個人年金保険	4,350	4,666	107.3
合 計	20,650	20,857	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,765	5,850	101.5

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度第2四半期 (上半期)	2016年度第2四半期 (上半期)	
		金額	前年同期比
個人保険	475	428	90.2
個人年金保険	157	348	221.7
合 計	632	777	122.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	249	234	93.8

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,680	1,148,160	11,706	100.2	1,116,490	97.2
個人年金保険	1,650	99,056	1,753	106.2	104,278	105.3
個人保険+個人年金	13,331	1,247,216	13,459	101.0	1,220,769	97.9
団体保険	-	480,202	-	-	479,566	99.9
団体年金保険	-	60,642	-	-	60,620	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度第2四半期(上半期)				2016年度第2四半期(上半期)					
	件数	金 額			件数	前年同期比	金 額			前年同期比
		新契約	転換による純増加	金額			新契約	転換による純増加	金額	
個人保険	484	9,825	19,781	9,955	464	96.0	9,466	18,209	8,743	96.3
個人年金保険	62	4,238	4,306	67	127	204.3	7,301	7,360	59	172.3
個人保険+個人年金	546	14,064	24,088	10,023	592	108.4	16,767	25,570	8,802	119.2
団体保険	-	446	446	-	-	-	925	925	-	207.2
団体年金保険	-	2	2	-	-	-	0	0	-	34.6

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
解約・失効高	26,084	22,857
解約・失効率	1.99	1.83

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度第2四半期 (上半期)	2016年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	1,407,132	1,314,251	93.4
資産運用収益	545,982	526,259	96.4
保険金等支払金	1,363,139	1,145,348	84.0
資産運用費用	162,464	130,443	80.3
経常利益	184,049	182,642	99.2

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	35,894,956	36,193,978	100.8

## 2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		528,337	683,480
コーポレート債権		116,900	135,300
入金債権		233,206	215,335
金銭の信託		52,806	48,631
有価証券		30,250,119	30,370,884
(うち国債)	(	14,545,593)	( 14,271,288 )
(うち地方債)	(	125,047)	( 148,546 )
(うち社債)	(	1,910,798)	( 2,129,430 )
(うち株)	(	3,560,485)	( 3,480,165 )
(うち外国証券)	(	9,451,844)	( 9,732,623 )
貸付金		2,826,052	2,807,978
保険約款貸付		405,056	395,476
一般貸付		2,420,995	2,412,501
有形固定資産		1,164,183	1,149,658
無形固定資産		81,603	83,465
再保険		4,434	2,338
その他の資産		541,917	594,138
支払承諾見返		97,056	104,337
貸倒引当金		1,237	1,135
投資損失引当金		423	434
資産の部合計		35,894,956	36,193,978
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		30,635,217	30,746,297
支払準備金		260,304	221,883
責任準備金		29,984,210	30,141,342
契約者配当準備金		390,701	383,071
再保険		684	602
社債		215,727	476,277
その他の負債		1,095,099	1,185,343
未払法人税等		28,307	21,127
リース債務		4,393	3,820
資産除去債務		2,675	2,691
その他の負債		1,059,723	1,157,704
退職給付引当金		377,967	382,505
役員退職慰労引当金		1,868	1,784
時効保険金等払戻引当金		800	800
価格変動準備金		148,453	156,453
繰延税金負債		138,696	81,937
再評価に係る繰延税金負債		80,189	78,572
支払承諾		97,056	104,337
負債の部合計		32,791,760	33,214,911
<b>(純資産の部)</b>			
資本		343,146	343,146
資本剰余金		343,772	343,412
資本準備金		343,146	343,146
その他の資本剰余金		625	266
利益		511,892	557,467
利益準備金		5,600	5,600
その他の利益剰余金		506,292	551,867
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		25,517	25,706
繰越利益剰余金		372,655	418,041
自己株式		23,231	37,521
株主資本合計		1,175,581	1,206,505
その他の有価証券評価差額金		1,946,957	1,780,407
繰上ヘッジ損益		3,865	9,951
土地再評価差額金		16,402	18,681
評価・換算差額等合計		1,926,688	1,771,677
新株予約権		925	884
純資産の部合計		3,103,195	2,979,067
負債及び純資産の部合計		35,894,956	36,193,978

### 3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕	2016年度中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,104,988	2,027,716
保 険 料 等 収 入		1,407,132	1,314,251
(うち保 険 料)		( 1,406,339 )	( 1,313,883 )
資 産 運 用 収 益		545,982	526,259
(うち利息及び配当金等収入)		( 404,698 )	( 376,863 )
(うち金銭の信託運用益)		( - )	( 189 )
(うち有価証券売却益)		( 121,778 )	( 89,635 )
(うち金融派生商品収益)		( - )	( 38,100 )
そ の 他 経 常 収 益		151,873	187,205
(うち支払備金戻入額)		( - )	( 38,420 )
経 常 費 用		1,920,939	1,845,074
保 険 金 等 支 払 金		1,363,139	1,145,348
(うち保 険 金)		( 343,921 )	( 388,408 )
(うち年 金)		( 283,977 )	( 243,434 )
(うち給 付 金)		( 195,727 )	( 185,713 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 306,866 )	( 260,564 )
(うちそ の 他 返 戻 金)		( 231,804 )	( 66,437 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,756	161,360
支 払 備 金 繰 入 額		6,643	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		15,785	157,131
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,326	4,228
資 産 運 用 費 用		162,464	130,443
(うち支 払 利 息)		( 8,842 )	( 6,157 )
(うち金銭の信託運用損)		( 1,351 )	( - )
(うち有価証券売却損)		( 32,776 )	( 31,302 )
(うち有価証券評価損)		( 5,031 )	( 9,506 )
(うち金融派生商品費用)		( 24,687 )	( - )
(うち特別勘定資産運用損)		( 35,529 )	( 9,805 )
事 業 費 用		201,528	208,884
そ の 他 経 常 費 用		167,049	199,038
経 常 利 益		184,049	182,642
特 別 利 益		123	4,467
特 別 損 失		10,418	24,329
固 定 資 産 等 処 分 益		123	4,467
固 定 資 産 等 処 分 損		228	5,025
減 損 損 失		2,189	11,303
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,000	8,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		45,733	45,000
税 引 前 中 間 純 利 益		128,022	117,780
法 人 税 及 び 住 民 税		52,948	31,725
法 人 税 等 調 整 額		15,870	1,245
法 人 税 等 合 計		37,077	32,970
中 間 純 利 益		90,944	84,809

## 4 . 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42					
剰余金の配当				-					33,359
中間純利益				-					90,944
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			341	341					
不動産圧縮積立金の積立				-				169	169
不動産圧縮積立金の取崩				-				63	63
土地再評価差額金の取崩				-					821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	42	42	341	383	-	-	-	106	58,300
当中間期末残高	343,146	343,146	492	343,638	5,600	43,120	65,000	24,981	350,443

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		84						84
剰余金の配当	33,359		33,359						33,359
中間純利益	90,944		90,944						90,944
自己株式の取得	-	14,999	14,999						14,999
自己株式の処分	-	729	1,070						1,070
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	821		821						821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				517,157	1,112	821	516,867	171	516,695
当中間期変動額合計	58,406	14,270	44,560	517,157	1,112	821	516,867	171	472,134
当中間期末残高	489,145	23,994	1,151,935	1,971,507	10,924	34,245	1,926,337	925	3,079,199

2016年度中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）				-					
剰余金の配当				-					41,497
中間純利益				-					84,809
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			359	359					
不動産圧縮積立金の積立				-				254	254
不動産圧縮積立金の取崩				-				64	64
土地再評価差額金の取崩				-					2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	359	359	-	-	-	189	45,385
当中間期末残高	343,146	343,146	266	343,412	5,600	43,120	65,000	25,706	418,041

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	511,892	23,231	1,175,581	1,946,957	3,865	16,402	1,926,688	925	3,103,195
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		-						-
剰余金の配当	41,497		41,497						41,497
中間純利益	84,809		84,809						84,809
自己株式の取得	-	15,999	15,999						15,999
自己株式の処分	-	1,709	1,349						1,349
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	2,263		2,263						2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				166,549	13,817	2,279	155,011	41	155,052
当中間期変動額合計	45,574	14,290	30,924	166,549	13,817	2,279	155,011	41	124,128
当中間期末残高	557,467	37,521	1,206,505	1,780,407	9,951	18,681	1,771,677	884	2,979,067

(中間貸借対照表の注記)

- 1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
  - (1) 売買目的有価証券  
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
  - (2) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (4) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (5) その他有価証券  
時価のあるもの  
中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
    - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
    - b 上記以外の有価証券  
移動平均法による原価法なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
  - (1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、12,031,068百万円、時価は15,580,234百万円であります。
  - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険  
無配当一時払終身保険(告知不要型)  
財形保険・財形年金保険  
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- 5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。



(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

#### (3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式によ

り計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

16 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

17 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響は軽微であります。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,261,178百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,394百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は2,979百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は321百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は55百万円それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,023,587百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	390,701百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	56,858 "
利息による増加等	4,228 "
契約者配当準備金繰入額	45,000 "
当中間会計期間末残高	383,071 "

22 関係会社の株式等は、1,117,502百万円であります。

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	158,227百万円
有価証券(外国証券)	4,124 "
預貯金	86 "
合計	162,439 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 178,491百万円

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券146,225百万円が含まれております。

- 25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は4百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。
- 26 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は790,060百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、32,141百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。
- 30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、49,711百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 31 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 32 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、2016年4月8日開催の取締役会の決議、2016年6月24日開催の定時株主総会における関連議案の承認及び当局による許認可に基づき、2016年10月1日付で持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、当社は、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更すると共に、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

なお、当社が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、当局から2016年8月3日付で新たに生命保険業免許を取得した「第一生命保険株式会社」（2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社」から商号変更）が承継し、2016年10月1日より営業を開始しております。

#### < 会社分割の当事会社の概要 >

	第一生命ホールディングス株式会社	第一生命保険株式会社
(1) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
(2) 代表者	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役社長 渡邊 光一郎
(3) 事業内容	グループ会社の経営管理等	生命保険業
(4) 資本金	343,146百万円	60,000百万円

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券48,358百万円、株式等3,358百万円、外国証券37,129百万円、その他の証券788百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券263百万円、株式等3,961百万円、外国証券26,205百万円、その他の証券873百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券589百万円、株式等342百万円、外国証券8,574百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4,136	百万円
有価証券利息・配当金	303,280	〃
貸付金利息	28,820	〃
不動産賃貸料	35,019	〃
その他利息配当金	5,606	〃
合計	376,863	〃

4 1株当たり中間純利益金額は72円02銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は71円98銭であります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	12,368	11,695	1,161	22,903

(注) 1 当事業年度期首及び当中間会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、5,490千株、4,363千株含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,695千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,161千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの34千株並びに信託口から対象者への当社株式の給付及び第一生命保険従業員持株会専用信託から第一生命保険従業員持株会等への当社株式の売却によるもの1,126千株であります。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,044,117	1,899,806
保険料等収入	1,407,132	1,314,251
資産運用収益	424,168	398,349
うち利息及び配当金等収入	404,698	376,863
その他経常収益	212,816	187,205
基礎費用	1,812,760	1,711,053
保険金等支払金	1,363,139	1,145,348
責任準備金等繰入額	10,970	111,767
資産運用費用	70,071	46,015
事業費	201,528	208,884
その他経常費用	167,049	199,038
基礎利益	A 231,357	188,752
キャピタル収益	121,778	127,925
金銭の信託運用益	-	189
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	121,778	89,635
金融派生商品収益	-	38,100
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	92,371	84,396
金銭の信託運用損	1,351	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,776	31,302
有価証券評価損	5,031	9,506
金融派生商品費用	24,687	-
為替差損	28,525	43,586
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益	B 29,406	43,528
キャピタル損益含み基礎利益	A + B 260,764	232,281
臨時収益	35	15
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	35	15
その他臨時収益	-	-
臨時費用	76,750	49,623
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	21	20
その他臨時費用	67,729	40,603
臨時損益	C 76,714	49,639
経常利益	A + B + C 184,049	182,642

その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2016年度第2四半期（上半期）：10百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2015年度第2四半期（上半期）：67,729百万円、2016年度第2四半期（上半期）：40,593百万円）を記載しました。

## 6. 2016年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

### 運用環境

2016年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや過去の在庫の積上がりによる生産調整の影響等により低成長となりました。

米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、通貨高や原油価格下落の影響を受けた企業部門の調整の深まりを背景に成長ペースは鈍化しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

### <国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行のマイナス金利政策を受けて一時0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始	0.050%	上半期末	0.085%
----------	-----	--------	------	--------

### <国内株式>

日経平均株価は、英国国民投票の結果、EU離脱方針が決定されたことを受けて世界的なリスク回避の動きから一時15,000円を下回る局面も見られました。しかしながらその後は、日本銀行によるETF買入増額や政府による2016年度第2次補正予算の発表等が下支えとなり、底堅く推移しました。

日経平均株価	年度始	16,758円	上半期末	16,449円
TOPIX	年度始	1,347ポイント	上半期末	1,322ポイント

### <為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げが模索される中、原油価格の下落や英国国民投票を巡る金融市場の混乱等を受け、FRBが今後の利上げペースに対して更に慎重な姿勢を示したことからドル高圧力が弱まり、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、英国のEU離脱方針の決定を受けた域内景気に対する不透明感等を背景に、円高・ユーロ安が進展しました。

円/ドルレート	年度始	112.68円	上半期末	101.12円
円/ユーロレート	年度始	127.70円	上半期末	113.36円



運用実績の概況

< 資産の状況 >

2016 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。国内低金利環境の継続を受けて日本国債への投資を抑制した一方で、為替ヘッジ付外債への機動的な資金配分やインフラ関連等の新規分野への投融資を拡大し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	<p><b>残高は減少</b></p> <p>低金利環境を考慮し超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを引き続き抑制した結果、国債を中心に残高は減少しました。</p> <p>一方で社債・証券化商品等といった信用リスク性資産について、収益力向上を目的として、銀行資本性証券やインフラ・プロジェクトファイナンス関連への投資を中心に積極的に取り組んだほか、金融派生商品を活用したデュレーションの長期化等の金利リスクコントロールを実施しました。</p>
貸付金	<p><b>残高は微減</b></p> <p>償還等の影響により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。</p>
国内株式	<p><b>株価下落により時価残高は減少</b></p> <p>市場動向に応じた機動的な資金配分を行った一方で株価下落の結果、時価は減少しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。</p>
外国公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>市場動向に留意し為替オープン外債の残高を一部削減した一方で、内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p><b>残高は減少</b></p> <p>市場動向に留意し残高を削減したことに加え、円高の影響により残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p><b>投資用不動産残高は微増</b></p> <p>住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

#### < 収支の状況 >

資産運用収益については、金融派生商品収益が増加する一方、利息配当金等収入及び有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比 197 億円減の 5,262 億円となりました。

資産運用費用については、為替差損が増加する一方、金融派生商品費用が減少し、前年同期比 62 億円減の 1,206 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 134 億円減少の、4,056 億円となりました。

#### 2016 年度下半期の運用環境の見通し

2016 年度下半期の日本経済は、個人消費については停滞が続くと見られるものの、足元の低金利を受けた設備投資の増加や政府の経済対策効果等を背景に、緩やかに回復していくものと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を長期継続して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

一方、米国大統領選挙や英国の E U 離脱交渉等、欧米での政治イベントを踏まえると、地政学リスクの高まりから金融市場の変動性が大きく上昇する可能性にも留意が必要だと考えています。

#### < 国内金利 >

国内金利は、当面の 2 % 物価目標への到達が見込みづらい中、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の長期継続が想定されることから当面は低水準で推移すると予測します。

#### < 国内株式 >

国内株式は、日銀による資産買入等の金融緩和策や 2016 年度第 2 次補正予算で決定された政府による経済対策効果が本格化していくことが相場の下支えとなり、底堅く推移すると考えます。

#### < 為替 >

円 / ドルについては、日本銀行が物価目標の達成に向けて金融緩和策を長期継続する一方で、F R B は緩やかながらも利上げを実施していくと見込まれることから、基調としては円安・ドル高で推移すると予測します。

円 / ユーロについては、欧州域内の経常黒字傾向がユーロを下支えする一方、E C B による緩和的な金融政策の維持・強化を背景としたユーロ安圧力から、概ね横ばい圏での推移を予測します。

## 2016年度下半期の資産運用方針

2016年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。国内低金利環境を踏まえて引き続き国債への投資を抑制するとともに為替ヘッジ付き外債への機動的な資金配分やインフラ関連等の新規分野への投融資の積極化を図っていく方針です。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	<b>残高は減少</b> ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。足元の低金利環境を鑑み、国債への投資は引き続き抑制する見込みです。クレジット資産については、インフラ・プロジェクトファイナンス関連等への投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	<b>残高は減少</b> 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<b>基本は残高横ばいも、機動的に増減</b> リスクコントロールの観点等を踏まえ、基本は残高横ばいを見込むものの、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<b>基本は残高横ばいも、機動的に増減</b> 為替オープン外債では、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付き外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	<b>残高は増加</b> 市場動向に留意しつつ、海外インフラ関連など新規分野への残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

## 7. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	607,476	1.7	801,045	2.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	233,206	0.7	215,335	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	52,806	0.2	48,631	0.1
有 価 証 券	29,407,417	84.1	29,570,809	83.7
公 社 債	16,372,818	46.8	16,361,760	46.3
株 式	3,353,552	9.6	3,289,856	9.3
外 国 証 券	9,091,602	26.0	9,396,834	26.6
公 社 債	6,907,918	19.8	7,547,148	21.4
株 式 等	2,183,683	6.2	1,849,685	5.2
そ の 他 の 証 券	589,444	1.7	522,358	1.5
貸 付 金	2,826,052	8.1	2,807,978	7.9
保 険 約 款 貸 付	405,056	1.2	395,476	1.1
一 般 貸 付	2,420,995	6.9	2,412,501	6.8
不 動 産	1,157,543	3.3	1,143,143	3.2
う ち 投 資 用 不 動 産	784,749	2.2	794,223	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	688,292	2.0	742,792	2.1
貸 倒 引 当 金	1,237	0.0	1,135	0.0
合 計	34,971,556	100.0	35,328,600	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,661,764	21.9	8,365,748	23.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### （2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	192,160
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	14,785	17,870
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	16,115	4,174
有 価 証 券	147,448	163,392
公 社 債	112,984	11,058
株 式	203,841	63,695
外 国 証 券	82,578	305,232
公 社 債	108,154	639,229
株 式 等	190,732	333,997
そ の 他 の 証 券	25,986	67,085
貸 付 金	134,924	18,074
保 険 約 款 貸 付	8,807	9,580
一 般 貸 付	126,116	8,493
不 動 産	4,561	14,399
う ち 投 資 用 不 動 産	2,733	9,473
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	141,216	54,499
貸 倒 引 当 金	653	101
合 計	335,894	357,043
う ち 外 貨 建 資 産	51,436	703,983

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	404,698	376,863
預貯金利息	5,889	4,136
有価証券利息・配当金	326,743	303,280
貸付金利息	31,510	28,820
不動産賃貸料	34,644	35,019
その他利息配当金	5,910	5,606
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	189
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	121,778	89,635
国債等債券売却益	4,071	48,358
株式等売却益	9,174	3,358
外国証券売却益	108,189	37,129
その他	342	788
有価証券償還益	18,641	20,812
金融派生商品収益	-	38,100
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	652	101
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	210	557
合 計	545,982	526,259

## (4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
支払利息	8,842	6,157
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	1,351	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,776	31,302
国債等債券売却損	91	263
株式等売却損	495	3,961
外国証券売却損	30,730	26,205
その他	1,458	873
有価証券評価損	5,031	9,506
国債等債券評価損	-	589
株式等評価損	1,063	342
外国証券評価損	3,968	8,574
その他	-	-
有価証券償還損	127	1,752
金融派生商品費用	24,687	-
為替差損	28,525	43,586
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	-	10
貸付金償却	21	20
賃貸用不動産等減価償却費	7,041	6,976
その他運用費用	18,530	21,323
合 計	126,935	120,638

## (5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
合 計	419,047	405,621

## (6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	50,166	4,459	46,222	1,716
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	50,166	4,459	46,222	1,716

## (7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	3,422,586	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	1,434	339
	子会社・関連会社株式	26,570	61,653	35,082	35,101	18
	そ の 他 有 価 証 券	12,927,650	15,628,568	2,700,917	2,874,655	173,738
	公 社 債	3,782,592	4,378,846	596,253	596,857	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
	外 国 証 券	6,759,695	7,526,318	766,622	830,252	63,629
	公 社 債	6,150,829	6,828,492	677,663	714,258	36,594
	株 式 等	608,865	697,825	88,959	115,994	27,035
	そ の 他 の 証 券	484,658	497,071	12,412	25,441	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	12,787	17
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,640	52	52	-
	合 計	25,027,619	31,191,450	6,163,830	6,337,926	174,095
	公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	4,023,592	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
外 国 証 券	6,864,951	7,667,606	802,655	866,642	63,987	
公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	715,692	36,933	
株 式 等	634,695	758,592	123,896	150,950	27,053	
そ の 他 の 証 券	485,399	497,958	12,558	25,587	13,028	
買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	12,787	17	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,640	52	52	-	
2016年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,863	51,296	5,432	5,432	-
	公 社 債	45,863	51,296	5,432	5,432	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,031,068	15,580,234	3,549,165	3,553,818	4,652
	公 社 債	11,940,644	15,487,056	3,546,411	3,551,050	4,639
	外 国 公 社 債	90,424	93,178	2,754	2,767	13
	子会社・関連会社株式	25,989	52,119	26,130	26,139	8
	そ の 他 有 価 証 券	13,633,872	16,103,887	2,470,015	2,698,737	228,721
	公 社 債	3,785,536	4,375,251	589,715	592,663	2,947
	株 式	1,695,673	2,926,547	1,230,874	1,321,556	90,681
	外 国 証 券	7,389,883	8,036,949	647,065	759,330	112,264
	公 社 債	6,861,256	7,456,724	595,467	679,461	83,993
	株 式 等	528,626	580,225	51,598	79,869	28,270
	そ の 他 の 証 券	455,910	447,399	8,511	14,016	22,528
	買入金銭債権	204,279	215,335	11,056	11,170	114
	譲渡性預金	100,000	99,993	6	-	6
	金 銭 の 信 託	2,587	2,409	178	-	178
	合 計	25,736,794	31,787,538	6,050,743	6,284,127	233,383
	公 社 債	15,772,045	19,913,604	4,141,558	4,149,146	7,587
	株 式	1,695,673	2,926,547	1,230,874	1,321,556	90,681
外 国 証 券	7,505,841	8,181,788	675,946	788,233	112,286	
公 社 債	6,951,681	7,549,903	598,222	682,229	84,006	
株 式 等	554,160	631,884	77,724	106,004	28,279	
そ の 他 の 証 券	456,366	447,859	8,507	14,021	22,528	
買入金銭債権	204,279	215,335	11,056	11,170	114	
譲 渡 性 預 金	100,000	99,993	6	-	6	
金 銭 の 信 託	2,587	2,409	178	-	178	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,100,671	1,091,486
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	236,944	237,036
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	783,945	792,304
その他の他	79,781	62,144
その他の有価証券	813,855	590,225
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	126,122	126,272
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	665,001	441,701
非上場外国公社債	-	-
その他の他	22,731	22,251
合 計	1,914,526	1,681,711

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(2015年度末：48,179百万円、2016年度第2四半期(上半期)末：38,645百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	339
	子会社・関連会社株式	1,127,241	1,210,444	83,202	7,792
	株 式	236,944	236,944	-	-
	外 国 株 式	819,672	902,729	83,056	7,792
	その他の証券	70,625	70,770	145	-
	その他の有価証券	13,741,506	16,442,484	2,700,977	173,738
	公 社 債	3,782,592	4,378,846	596,253	603
	株 式	1,803,801	3,116,608	1,312,806	96,457
	外 国 証 券	7,425,826	8,192,510	766,683	63,629
	公 社 債	6,150,829	6,828,492	677,663	36,594
	株 式 等	1,274,997	1,364,017	89,019	27,035
	その他の証券	506,260	518,673	12,412	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17
	譲渡性預金	-	-	-	-
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	
合 計	26,942,146	33,154,157	6,212,010	181,870	
公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	603	
株 式	2,040,745	3,353,552	1,312,806	96,457	
外 国 証 券	8,324,925	9,175,760	850,834	71,761	
公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	36,933	
株 式 等	2,094,670	2,266,746	172,076	34,828	
その他の証券	576,885	589,444	12,558	13,028	
買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	
2016年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,863	51,296	5,432	-
	公 社 債	45,863	51,296	5,432	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,031,068	15,580,234	3,549,165	4,652
	公 社 債	11,940,644	15,487,056	3,546,411	4,639
	外 国 公 社 債	90,424	93,178	2,754	13
	子会社・関連会社株式	1,117,475	1,104,960	12,514	38,829
	株 式	237,036	237,036	-	-
	外 国 株 式	827,735	815,216	12,518	38,829
	その他の証券	52,702	52,707	4	-
	その他の有価証券	14,224,098	16,694,113	2,470,014	228,722
	公 社 債	3,785,536	4,375,251	589,715	2,947
	株 式	1,821,945	3,052,819	1,230,874	90,681
	外 国 証 券	7,831,585	8,478,651	647,065	112,265
	公 社 債	6,861,256	7,456,724	595,467	83,993
	株 式 等	970,328	1,021,926	51,598	28,271
	その他の証券	478,162	469,651	8,511	22,528
	買入金銭債権	204,279	215,335	11,056	114
	譲渡性預金	100,000	99,993	6	6
金銭の信託	2,587	2,409	178	-	
合 計	27,418,506	33,430,604	6,012,098	272,203	
公 社 債	15,772,045	19,913,604	4,141,558	7,587	
株 式	2,058,982	3,289,856	1,230,874	90,681	
外 国 証 券	8,749,745	9,387,046	637,301	151,107	
公 社 債	6,951,681	7,549,903	598,222	84,006	
株 式 等	1,798,064	1,837,143	39,079	67,100	
その他の証券	530,865	522,358	8,507	22,528	
買入金銭債権	204,279	215,335	11,056	114	
譲渡性預金	100,000	99,993	6	6	
金銭の信託	2,587	2,409	178	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2015年度末	52,806	52,806	4,407	7,143	11,551
2016年度第2四半期(上半期)末	48,631	48,631	1,992	8,329	10,322

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	50,166	4,459	46,222	1,716

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,587	2,640	52	52	-	2,587	2,409	178	-	178

## (9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	6,212,010	6,012,098
公 社 債	4,022,989	4,141,558
株 式	1,312,806	1,230,874
外 国 証 券	850,834	637,301
公 社 債	678,758	598,222
株 式 等	172,076	39,079
そ の 他 の 証 券	12,558	8,507
そ の 他	12,821	10,870
不 動 産 ( 土 地 等 )	130,341	136,690
そ の 他 共 計	6,334,647	6,171,350

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。  
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
小 ( 対 合 計 比 )	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	129
	危険債権	2,969	2,942
	要管理債権	437	342
	計	3,536	3,415
		(0.07)	(0.07)
正 常 債 権		5,169,698	5,191,732
合 計		5,173,234	5,195,148

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	93	93
延 滞 債 権 額	3,005	2,979
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	415	321
合 計	3,513	3,394
( 貸 付 残 高 対 する 比 率 )	(0.12)	(0.12)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円、2016年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額55百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,741,736	7,022,850
資本金等 <sup>1</sup>	1,132,993	1,199,343
価格変動準備金	148,453	156,453
危険準備金	576,093	585,093
一般貸倒引当金	487	370
( 其他有価証券評価差額金 ( 税効果控除前 ) ・ 繰延ヘッジ 損益 ( 税効果控除前 ) ) × 90% ( マイナスの場合100% )	2,426,025	2,233,885
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	82,189	88,565
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,932,954	1,975,325
負債性資本調達手段等	498,727	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	56,028	11,352
控除項目	199,507	199,507
その他	199,348	235,394
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ ( B )	1,496,746	1,477,772
保険リスク相当額 $R_1$	74,483	72,588
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	172,591	174,194
予定利率リスク相当額 $R_2$	233,024	229,003
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>2</sup>	3,341	3,380
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,205,585	1,190,751
経営管理リスク相当額 $R_4$	33,780	33,398
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.8%	950.4%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 1 1 . 特別勘定の状況

### ( 1 ) 特別勘定資産残高の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	56,211	52,062
個人変額年金保険	60,298	50,417
団体年金保険	926,292	921,107
特別勘定計	1,042,803	1,023,587

### ( 2 ) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

#### ・個人変額保険

( 単位 : 件、百万円 )

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	147	727	147	727
変額保険(終身型)	43,567	269,119	43,212	266,733
合 計	43,714	269,847	43,359	267,461

( 注 ) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

( 単位 : 件、百万円 )

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,442	86,159	14,029	76,154

( 注 ) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
経常収益	3,683,339	3,190,111
経常利益	241,207	220,328
親会社株主に帰属する中間純利益	135,179	106,037
中間包括利益	504,269	37,841

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
総資産	49,924,922	49,741,847
ソルベンシー・マージン比率	763.8%	852.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	55社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	48社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度末要約連結貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度中間連結会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		843,405	969,719
二口一ル口一		116,900	135,300
買入金銭債権		239,299	221,444
金銭の信託		87,476	270,658
有価証券		41,560,060	41,286,494
貸付金		3,715,562	3,573,357
有形固定資産		1,178,817	1,161,850
無形固定資産		407,367	382,145
再保険		105,876	95,265
その他の資産		1,573,118	1,541,648
退職給付に係る資産		764	721
繰延税金資産		1,344	1,299
支払承諾見返		97,056	104,337
貸倒引当金		1,702	1,961
投資損失引当金		423	434
資産の部合計		49,924,922	49,741,847
(負債の部)			
保険契約準備金		43,894,014	43,121,344
支払準備金		580,778	508,596
責任準備金		42,922,534	42,229,677
契約者配当準備金		390,701	383,071
再保険		75,883	196,794
社債		485,682	923,489
その他の負債		1,486,611	1,595,789
退職給付に係る負債		443,842	443,992
役員退職慰労引当金		1,886	1,798
時効保険金等払戻引当金		800	800
価格変動準備金		155,246	164,747
繰延税金負債		270,750	271,904
再評価に係る繰延税金負債		80,189	78,572
支払承諾		97,056	104,337
負債の部合計		46,991,963	46,903,570
(純資産の部)			
資本		343,146	343,146
資本剰余金		330,105	329,745
利益剰余金		479,241	545,399
自己株式		23,231	37,521
株主資本合計		1,129,262	1,180,770
その他有価証券評価差額金		1,840,084	1,805,412
繰延ヘッジ損益		3,865	9,951
土地再評価差額金		16,402	18,681
為替換算調整勘定		16,570	107,962
退職給付に係る調整累計額		33,688	32,172
その他の包括利益累計額合計		1,802,698	1,656,547
新株予約権		925	884
非支配株主持分		72	74
純資産の部合計		2,932,959	2,838,276
負債及び純資産の部合計		49,924,922	49,741,847

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度中間連結会計期間 ( 2015年4月1日から 2015年9月30日まで )	2016年度中間連結会計期間 ( 2016年4月1日から 2016年9月30日まで )
		金額	金額
経 常 収 益		3,683,339	3,190,111
保 険 料 等 収 入		2,790,002	2,270,663
資 産 運 用 収 益		710,062	713,578
(うち利息及び配当金等収入)	(	530,507)	( 523,017 )
(うち金銭の信託運用益)	(	1,084)	( 1,551 )
(うち売買目的有価証券運用益)	(	28,684)	( 52,603 )
(うち有価証券売却益)	(	129,722)	( 100,964 )
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 13,521 )
そ の 他 経 常 収 益		183,273	205,870
経 常 費 用		3,442,132	2,969,783
保 険 金 等 支 払 金		1,966,472	1,789,877
(うち保険金)	(	523,080)	( 590,513 )
(うち年金)	(	303,283)	( 261,803 )
(うち給付金)	(	232,763)	( 225,047 )
(うち解約返戻金)	(	449,566)	( 362,534 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		557,192	218,557
支 払 備 金 繰 入 額		20,664	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		532,202	214,329
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,326	4,228
資 産 運 用 費 用		398,274	425,294
(うち支払利息)	(	15,342)	( 17,912 )
(うち有価証券売却損)	(	33,790)	( 33,379 )
(うち有価証券評価損)	(	5,733)	( 10,132 )
(うち金融派生商品費用)	(	22,808)	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	(	120,800)	( 39,062 )
事 業 費		325,879	315,916
そ の 他 経 常 費 用		194,312	220,137
経 常 利 益		241,207	220,328
特 別 利 益		130	4,475
固 定 資 産 等 処 分 益		123	4,471
そ の 他 特 別 利 益		6	3
特 別 損 失		11,652	25,875
固 定 資 産 等 処 分 損		229	5,070
減 損 損 失		2,189	11,303
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		9,231	9,500
そ の 他 特 別 損 失		2	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		45,733	45,000
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		183,952	153,927
法 人 税 及 び 住 民 税 等		64,168	28,899
法 人 税 等 調 整 額		15,404	18,981
法 人 税 等 合 計		48,764	47,880
中 間 純 利 益		135,187	106,047
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		8	9
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		135,179	106,037

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕	2016年度中間連結会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕
		金額	金額
中 間 純 利 益		135,187	106,047
そ の 他 の 包 括 利 益		639,457	143,888
その他有価証券評価差額金		637,809	35,680
繰延ヘッジ損益		1,112	13,817
土地再評価差額金		-	15
為替換算調整勘定		2,164	114,385
退職給付に係る調整額		3,606	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額		1,317	9,133
中 間 包 括 利 益		504,269	37,841
親会社株主に係る中間包括利益		504,279	37,850
非支配株主に係る中間包括利益		9	9

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度中間連結会計期間 ( 2015年4月1日から 2015年9月30日まで )	2016年度中間連結会計期間 ( 2016年4月1日から 2016年9月30日まで )
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益( は損失)		183,952	153,927
減価償却費		28,548	22,958
減損損失		2,189	11,303
のれん償却額		1,740	1,595
支払備金の増減額( は減少)		23,120	36,023
責任準備金の増減額( は減少)		433,957	232,353
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,326	4,228
契約者配当準備金繰入額( は戻入額)		45,733	45,000
貸倒引当金の増減額( は減少)		588	325
投資損失引当金の増減額( は減少)		-	10
貸付金償却		21	20
退職給付に係る資産の増減額( は増加)		69	182
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		2,186	4,538
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		95	88
時効保険金等払戻引当金の増減額( は減少)		125	-
価格変動準備金の増減額( は減少)		9,231	9,500
利息及び配当金等収入		530,507	523,017
有価証券関係損益( は益)		16,828	90,434
支払利息		15,342	17,912
有形固定資産関係損益( は益)		49	465
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額( は減少)		6,301	5,556
その他		191,502	409,071
小 計		383,152	258,273
利息及び配当金等の受取額		646,110	618,613
利息の支払額		18,343	22,753
契約者配当金の支払額		72,551	56,858
その他		122,739	374,369
法人税等の支払額		57,197	38,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		758,430	1,133,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		5,800	11,901
買入金銭債権の売却・償還による収入		18,311	28,057
金銭の信託の増加による支出		22,500	186,611
金銭の信託の減少による収入		3,000	4,617
有価証券の取得による支出		4,417,113	4,335,813
有価証券の売却・償還による収入		3,126,546	3,018,447
貸付けによる支出		189,213	264,802
貸付金の回収による収入		311,939	272,698
その他		315,935	294,793
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		858,893	1,770,101
		( 100,462)	( 637,021)
有形固定資産の取得による支出		10,588	22,959
有形固定資産の売却による収入		664	14,337
無形固定資産の取得による支出		10,689	13,131
無形固定資産の売却による収入		18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		879,488	1,791,855
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		18,979	460,291
借入金の返済による支出		1,059	26,432
社債の発行による収入		4,285	486,452
社債の償還による支出		12,623	8,239
リース債務の返済による支出		847	858
短期資金調達の純増減額( は減少)		67,618	28,627
自己株式の取得による支出		14,999	15,999
自己株式の処分による収入		1,015	1,241
配当金の支払額		33,376	41,387
その他		13	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,005	826,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,645	23,345
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		101,698	144,310
現金及び現金同等物期首残高		1,254,760	961,221
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,153,061	1,105,532



( 6 ) 中間連結株主資本等変動計算書

2015年度中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036
会計方針の変更による累積的影響額		13,667	3,295		16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	9,723	1,012,659	2,528,262	12,036
当中間期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42			84		
剰余金の配当			33,359		33,359		
親会社株主に帰属する中間純利益			135,179		135,179		
自己株式の取得				14,999	14,999		
自己株式の処分		341		729	1,070		
土地再評価差額金の取崩			821		821		
その他			167		167		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						638,013	1,112
当中間期変動額合計	42	383	102,474	14,270	88,628	638,013	1,112
当中間期末残高	343,146	329,971	452,164	23,994	1,101,288	1,890,249	10,924

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当中間期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							84
剰余金の配当							33,359
親会社株主に帰属する中間純利益							135,179
自己株式の取得							14,999
自己株式の処分							1,070
土地再評価差額金の取崩							821
その他							167
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	821	1,043	3,600	640,280	171	2	640,106
当中間期変動額合計	821	1,043	3,600	640,280	171	2	551,477
当中間期末残高	34,245	23,698	50,426	1,919,203	925	69	3,021,488

2016年度中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△ 23,231	1,129,262	1,840,084	△ 3,865
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,146	330,105	479,241	△ 23,231	1,129,262	1,840,084	△ 3,865
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					-		
剰余金の配当			△ 41,497		△ 41,497		
親会社株主に帰属する中間純利益			106,037		106,037		
自己株式の取得				△ 15,999	△ 15,999		
自己株式の処分		△ 359		1,709	1,349		
土地再評価差額金の取崩			2,263		2,263		
その他			△ 644		△ 644		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△ 34,672	13,817
当中間期変動額合計	-	△ 359	66,158	△ 14,290	51,508	△ 34,672	13,817
当中間期末残高	343,146	329,745	545,399	△ 37,521	1,180,770	1,805,412	9,951

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 16,402	16,570	△ 33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 16,402	16,570	△ 33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
剰余金の配当							△ 41,497
親会社株主に帰属する中間純利益							106,037
自己株式の取得							△ 15,999
自己株式の処分							1,349
土地再評価差額金の取崩							2,263
その他							△ 644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,279	△ 124,532	1,515	△ 146,151	△ 41	1	△ 146,190
当中間期変動額合計	△ 2,279	△ 124,532	1,515	△ 146,151	△ 41	1	△ 94,682
当中間期末残高	△ 18,681	△ 107,962	△ 32,172	1,656,547	884	74	2,838,276

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 55社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Protective Life Corporationの子会社及び子法人等6社について清算を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 17社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等17社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 48社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日付で、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社と統合し、アセットマネジメントOne株式会社となりました。

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

Janus Capital Group Inc.傘下1社について清算を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても

重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の間接決算日は9月30日、在外会社の間接決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の間接財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 619,813百万円

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その

残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結される海外の子会社及び子法人等は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約によ

る時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

16 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

17 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。



	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	969,719	969,724	5
コールローン	135,300	135,300	
買入金銭債権	221,444	221,444	
金銭の信託	270,658	270,658	
有価証券			
a 売買目的有価証券	4,795,205	4,795,205	
b 満期保有目的の債券	331,879	344,979	13,100
c 責任準備金対応債券	14,663,597	18,428,823	3,765,225
d 子会社・関連会社株式	33,144	53,077	19,932
e その他有価証券	20,706,360	20,706,360	
貸付金	3,573,357		
貸倒引当金( 1 )	834		
	3,572,522	3,734,141	161,618
資産計	45,699,833	49,659,714	3,959,881
社債	923,489	961,544	38,054
借入金	787,266	789,981	2,715
負債計	1,710,755	1,751,525	40,769
デリバティブ取引( 2 )			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(31,695)	(31,695)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	212,473	207,464	5,009
デリバティブ取引計	180,778	175,769	5,009

( 1 ) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

#### 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

#### 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### 社債

社債は取引所等の価格によっております。

#### 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式( )	161,669
非上場外国株式( )	51,731
外国その他証券( )	468,406
その他の証券( )	74,499
合計	756,306

( ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項  
満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,863	51,296	5,432
国債	45,863	51,296	5,432
地方債			
社債			
外国証券	286,015	293,683	7,667
外国公社債	286,015	293,683	7,667
小計	331,879	344,979	13,100
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	331,879	344,979	13,100

## 責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,634,187	16,262,070	3,627,883
国債	11,854,757	15,399,471	3,544,714
地方債	87,916	106,175	18,259
社債	691,514	756,423	64,909
外国証券	1,869,666	2,012,746	143,080
外国公社債	1,869,666	2,012,746	143,080
小計	14,503,854	18,274,817	3,770,963
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	111,745	106,817	4,928
国債	35,500	35,221	279
地方債	23,413	22,096	1,317
社債	52,830	49,499	3,331
外国証券	47,998	47,188	809
外国公社債	47,998	47,188	809
小計	159,743	154,005	5,737
合計	14,663,597	18,428,823	3,765,225

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	4,537,538	3,918,976	618,561
国債	2,789,579	2,257,672	531,906
地方債	44,833	42,339	2,493
社債	1,703,125	1,618,963	84,162
株式	2,573,809	1,252,253	1,321,556
外国証券	8,111,190	7,287,413	823,776
外国公社債	7,750,394	7,009,381	741,013
外国その他証券	360,795	278,032	82,763
その他の証券	605,400	565,406	39,993
小計	15,827,937	13,024,049	2,803,888
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	176,093	180,269	4,175
国債	8,772	8,874	102
地方債	3,496	3,992	496
社債	163,825	167,402	3,577
株式	352,738	443,420	90,681
外国証券	4,297,984	4,566,523	268,539
外国公社債	3,962,735	4,202,308	239,573
外国その他証券	335,248	364,215	28,966
その他の証券	373,044	395,785	22,741
小計	5,199,861	5,585,999	386,138
合計	21,027,799	18,610,049	2,417,749

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価100,000百万円、中間連結貸借対照表計上額99,993百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価210,279百万円、中間連結貸借対照表計上額221,444百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	268,249	353

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,409	2,587	178		178

19 当社の賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
807,289	8,638	815,927	889,411

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（21,140百万円）であり、主な減少額は減価償却費（6,974百万円）、不動産売却（6,645百万円）及び減損損失（2,741百万円）であります。

3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、2,520,468百万円であります。

21 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,500百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は3,085百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は321百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は55百万円

それぞれ減少しております。

22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,090,732百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	390,701百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	56,858 "
利息による増加等	4,228 "
契約者配当準備金繰入額	45,000 "
当中間連結会計期間末残高	383,071 "

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	118,522百万円
出資金	53,814 "
合計	172,336 "

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(外国証券)	230,084百万円
有価証券(国債)	185,476 "
有価証券(社債)	3,285 "
預貯金	3,206 "
合計	422,053 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	178,491百万円
-------------	------------

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券146,225百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は2,414円49銭であります。

28 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,675百万円
時の経過による調整額	19 "
その他の増減額(は減少)	3 "
中間期末残高	2,691 "

29 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は842,355百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、105,961百万円であります。

31 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。

32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債522,074百万円が含まれております。

33 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、56,523百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

34 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（「株式給付信託（J-ESOP）」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」）を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2016年7月をもって信託は終了しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託（J-ESOP）

a 信託における帳簿価額は6,596百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は4,363千株であり、期中平均株式数は4,376千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

a 信託における帳簿価額はありません。

b 期末株式数はありません。また、期中平均株式数は449千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

35 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

(1) 当社は、2016年4月8日開催の取締役会の決議、2016年6月24日開催の定時株主総会における関連議案の承認及び当局による許認可に基づき、2016年10月1日付で持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、当社は、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更すると共に、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

なお、当社が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、当局から2016年8月3日付で新たに生命保険業免許を取得した「第一生命保険株式会社」（2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社」から商号変更）が承継し、2016年10月1日より営業を開始しております。



< 会社分割の当事会社の概要 >

	第一生命ホールディングス株式会社	第一生命保険株式会社
所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
代表者	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役社長 渡邊 光一郎
事業内容	グループ会社の経営管理等	生命保険業
資本金	343,146百万円	60,000百万円

(2) 当社の関連法人等のDIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日付で、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社と統合し、アセットマネジメントOne株式会社となりました。統合後の当社の経済的持分比率は30%、議決権比率は49%になります。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は90円05銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は90円00銭であります。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	三重県 四日市市等	112	6,892	4,411	11,303

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.41%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF 及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	969,719	百万円
コールローン	135,300	”
有価証券のうち MMF	513	”
現金及び現金同等物	1,105,532	”

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023			1,198,023
自己株式 普通株式	12,368	11,695	1,161	22,903

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、5,490千株、4,363千株含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,695千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,161千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの34千株並びに信託口から対象者への当社株式の給付及び第一生命保険従業員持株会専用信託から第一生命保険従業員持株会等への当社株式の売却によるもの1,126千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	884

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,037,031	6,609,646
資本金等 <sup>1</sup>	763,044	877,571
価格変動準備金	155,246	164,747
危険準備金	691,167	699,941
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	379
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,270,855	2,259,159
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	82,189	88,565
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	46,579	44,503
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,121,848	2,149,378
負債性資本調達手段等	498,727	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	521,349	413,575
控除項目	177,962	166,691
その他	199,348	235,394
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,580,596	1,550,107
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	122,410	117,484
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	5,006	4,271
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	1,844	1,701
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	186,234	187,090
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	-	-
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	262,581	255,838
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>2</sup>	87,783	72,857
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,160,636	1,152,869
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	36,529	35,842
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.8%	852.7%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

( 8 ) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	348,758	352,839
資本金等	42,765	41,043
価格変動準備金	6,773	8,279
危険準備金	114,644	114,415
一般貸倒引当金	8	9
( 其他有価証券評価差額金 ( 税効果控除前 ) ・繰延ヘッジ損益 ( 税効果控除前 ) ) × 90% ( マイナスの場合100% )	54,049	60,386
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,894	174,053
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	53,056	39,855
控除項目	5,320	5,491
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ ( B )	133,391	132,271
保険リスク相当額 $R_1$	46	41
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,556	26,835
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,180	17,808
資産運用リスク相当額 $R_3$	75,767	83,773
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,886	3,853
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	522.9%	533.5%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	27,795	24,995
資本金等	27,343	24,546
価格変動準備金	20	14
危険準備金	428	432
一般貸倒引当金	-	-
( 其他有価証券評価差額金 ( 税効果控除前 ) ・繰延ヘッジ損益 ( 税効果控除前 ) ) × 90% ( マイナスの場合100% )	3	2
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ ( B )	557	536
保険リスク相当額 $R_1$	336	322
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	89	107
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	323	282
経営管理リスク相当額 $R_4$	22	21
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,969.9%	9,323.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。